

第8回角田市長期総合計画審議会会議報告書

1. 日時 令和3年10月22日（金）午後3時00分から午後5時10分まで

2. 場所 角田市役所301会議室

3. 出席者（別添出席者名簿のとおり）

（1）角田市長期総合計画審議会委員	23名
（2）策定本部	6名
（3）事務局	6名
（4）角田市第6次長期総合計画策定支援業務委託業者	3名

4. 会議内容（概要）

1 開会

2 会長あいさつ

皆さん、お忙しい中、ご参集いただき大変ありがとうございます。

いよいよ、この審議会は次回結審となるわけですが、世界経済に目を向けてみますと、中国の電力不足、ロシアの食糧難。石油価格の高騰など、世界経済は混乱の時期に入っています。長期総合計画についても、このような変動に耐えうる力、そういったものに対処していく力が必要となってきます。そのようなことも頭のどこかに置きながら、審議を進めてまいりたいと思います。

本日も、率直に多方面からの質問をしていただければと思います。よろしく願いいたします。

3 市長あいさつ

本日もお忙しい中、ご出席賜りまして御礼を申し上げます。

さて、昨年9月に第1回目を開催し本日で第8回目となる審議会は、次回で最終回の予定となっており、いよいよ大詰めを迎えております。本日は、前回皆様から頂いたご意見等を反映させた基本構想及び基本計画の修正点についてご説明させていただいた後、残りの基本計画について深くご審議をいただくこととなります。皆様のお力添えにより第6次長期総合計画もようやくその全体像をお示しできる段階までくることができ、本日の審議会で基本構想及び基本計画に掲げるすべての項目についてご審議いただいたこととなります。しかしながら、まだまだ粗削りな部分や不足している部分があることも承知しております。皆様には忌憚のないご意見を賜りたいと思っておりますので、本日もよろしく願い申し上げます。

○審議会への市長の同席について

市長あいさつ後、柳井会長より、審議会への市長の同席について、以下のとおり発言があった。

[柳井会長]

議事に入る前に、黒須市長の本会議への同席について、前回同様、委員の皆さんに意見を伺いたい。本日の議事は、基本計画（案）についてであり、各分野の具体的な内容となるため、黒須市長には前回同様、審議会の決定として、このまま出席をいただきたいと思いますと思うが、いかがか。

⇒ 委員からの異議はなく承認されたため、審議会より市長の同席が求められ、市長は会議終了まで同席した。

4 報告

○第6次長期総合計画策定経過報告【資料「角田市第6次長期総合計画策定経過」】
資料配布のみとし、説明は割愛した。このことに関する質疑等はなかった。

5 議事

角田市長期総合計画審議会条例第5条第1項の規定に基づき、柳井会長が議長となり議事進行を行った。

(1) 第6次長期総合計画基本構想（案）について【資料1】

基本構想の修正点について、事務局（まちづくり政策課木村課長、齋藤企画調整係長）より、資料に基づき説明を行った。このことに関する意見等は以下のとおりであった。

[菅原委員]

8ページ「財政制約の下での優先施策の推進」に関して、ふるさと納税は産業振興という観点では重要であるが、ふるさと納税について言及しなくてよいのか、確認させていただきたい。

[木村まちづくり政策課長]

ふるさと納税は確かに角田市の収入において大きなウェイトを占め、産業振興という観点では重要な位置づけではあるが、あくまで臨時的収入であることから今後の動向が不透明であり、10年の基本構想の中では具体的に位置付けていないことをご理解いただきたい。なお、年度ごとの財政運営、予算の中では位置づけ、ご指摘のように産業振興の面で取り組んでいく。

[毛利委員]

7 ページ「地域特性を活かした交流機能の拡大」のところで、田園ホールについての言及がないが、田園ホール運営における指定管理者制度の導入に関して、考えをお聞かせいただきたい。

[木村まちづくり政策課長]

田園ホールの活用については、後ほどご審議いただく基本計画の中で言及しているので、その際に、改めてご意見を頂戴したい。

[加藤委員]

35 ページ、まちづくりの基本理念の「地域資源を活かすまちづくり【地域資源フル活用】」における「具体的な施策」のうち、4の「道の駅を拠点とした地域経済の活性化」について、先日の議論で「道の駅を活用した地域経済の活性化」に修正したと認識しているが、確認願いたい。

[木村まちづくり政策課長]

ご指摘のとおり「道の駅を活用した」に修正しているので、こちらの表記も修正させていただきます。

[堀米委員]

3 ページのSDGsの項目について、こちらの下から4行目以降の文章に行政の本音が少し出しており、角田市という地域を文化的、経済的、社会的に持続させていくことがSDGsに貢献することであるというニュアンスが含まれているように感じたが、もっと積極的に書き込み、我々の覚悟のようなものを示した方がよいのではないかと。

[黒須市長]

ご指摘のとおり、そのような強い思いはあり社会の転換点に立たされていると認識しているので、表現については持ち帰り、前向きに検討させていただきます。

(2) 第6次長期総合計画前期基本計画(案)について【資料2】

はじめに、重点プロジェクト及び分野別施策(第1章、第2章、第4章)における前回の修正点について、事務局(まちづくり政策課 齋藤企画調整係長)より、資料に基づき説明を行った。このことに関する意見等はなかった。

次に、分野別施策(第3章、第5章、第6章、第7章)について、事務局(まちづくり政策課 齋藤企画調整係長)より、資料に基づき説明を行った。このことに関する意見等は以下のとおりであった。

■分野別施策「第3章 産業振興・就労」について

〔渡邊委員〕

野生鳥獣による被害に関して、狩猟に従事している方の現況について教えていただきたい。

〔小湊産業建設部長〕

鳥獣被害に対しては様々な対策を行っているが、対応していただく方々は、高齢化が進んでいる。狩猟免許の取得等に関する費用補助等の支援を行い、新たに入会していただく方が年間1、2名程度増えてきている。引続き支援策を継続していく。

〔加藤委員〕

45ページ、下から2行目の空き店舗の活用について、これは中心市街地の空洞化を防ぐという観点で急務であり、大変重要な施策であると認識している。既に空き店舗の活用に対する補助や優遇措置等はあると思うが、さらに踏み込んだ施策の検討を行っていただくという前提で、KPIの空き店舗の活用数【累計】について中間値の2店舗を5店舗程度に、目標値の3店舗を7から10店舗程度を目指してほしい。

〔小湊産業建設部長〕

空き店舗の新たな活用策について、創業支援の一環として新たに開業する方を対象として空き店舗を活用した際の家賃補助を検討している。スタートアップ時点の支援として、空き店舗を積極的に活用してもらえよう、今後もあらゆる支援策を検討していく。

〔加藤委員〕

KPIの目標値についても再検討いただきたい。

〔柳井会長〕

空き店舗活用の参考事例として、新潟県新津市の取組みがある。新津市では、空き店舗を若い起業家に対し、家賃を年間固定資産税相当分の1/12に抑えて貸し出す取組みを行っており、起業家、所有者、不動産業者の3方にメリットがあるものである。空き店舗の活用策について、単なる補助を行う施策ではなく、若者が起業しやすい環境を整えるイノベーションという考え方を含めていくという点で、参考になると思われる。

〔加藤委員〕

商店街の活性化における主要施策にはないが、自治体と一般事業者が連携したキャッシュレス化を推進していただきたい。キャッシュレス化において納税のツールとなるようなカードのようなものを使用すれば、自治体側でも納税にかかる経費の削減につながることから、地域のキャッシュレス化にも行政が積極的に関与していくべきであり、文言を追加すべきと思うが、ご意見を伺いたい。

〔小湊産業建設部長〕

既に日常生活に浸透しているキャッシュレス化の動きを納税の決済方式に活用するという取組みについて、主な施策には明記してはいないが、その必要性を十分認識したうえで役所側で検討しているところである。しかし、国の情勢が変わったり、補助制度がすぐなくなったりとなかなか進んでいない。施策に明記していないが、社会情勢を鑑みながら進めていく必要がある。自治体カードの活用という点では、様々な役所側の取組みと一体的に考えるDXにも関わってくることから情報処理を所管する財政課からも説明をさせていただく。

〔大槻財政課長〕

ご承知のとおり9月1日にデジタル庁が発足し、行政を含め農業、福祉、医療などのあらゆる分野でのデジタル化が叫ばれている。具体的にはマイナンバーカードの普及に伴うものがあるが、これはあくまで行政のツールであり、目的はそれぞれの施策分野での活用ということになる。なお、納税、住民票や各種証明書の発行など、あらゆる行政手続の簡素化を検討しており、その点については後ほど第7章で説明させていただく。

〔加藤委員〕

自治体DXに向けて検討が進んでいることは了解した。事業活動の中でのカードについて商工会でいろいろと模索しているところであり、検討に際しては商工会との情報交換を密にしながらご協力いただきたく、キャッシュレス化についての文言の追加を提案した。

〔上條委員〕

様々な会合などで、道の駅かくだとの連携による商店街の活性化という表現が多く使われていたが、現時点でどのような連携が実現されているのか確認したい。

〔小湊産業建設部長〕

道の駅開業初年度は台風の影響はあったものの、交流人口の大幅な増の要因となった。広く地域に認知されている道の駅かくだを活用した販売会の実施により角田の特

製品のPRに貢献している。今後は、農業振興と商店街の振興の連携、いわゆる農商工連携について、道の駅を介して実現していくことを検討している。また、地元企業とのコラボレーションにより自社製品等の特別販売会などを道の駅で行うことで、自社製品の販促活動や自社のPR活動に貢献していければと考えている。

〔上條委員〕

地元企業としては、商品の提供といった点で協力できればと思う。

〔柳井会長〕

角田市にはアイリスさんを代表として大手工場への通勤者が数多くいるが、その通勤者と地元の人たちとの交流ということも重要だと思われる。

〔遠藤(尚)委員〕

地方振興事務所では、角田市に立地する大手企業の敷地内で従業員さん向けに地元事業者の製品を販売する販売会を支援しており、そのような場を活用して市外から通勤している従業員の方々と地元住民の交流を図りながら、角田市の魅力を発信している。また、地元の高校生に対して地元企業の魅力を知ってもらうため企業説明会を実施している。

〔小湊産業建設部長〕

ただ今お話があった大手企業の従業員の方々への販売会については、今後も誘致企業連絡会などを通して幅広く案内するとともに、販売場所を道の駅かくだやめぐりっとなどの市内販売拠点に拡大することで、その取組みを拡充していく。また、地元高校生への企業ガイダンスについても、現在は丸森町との共催で行っているが、地域の就職世代の流出抑制に資するため将来的には仙南地域で連携して行っていくことを検討していく。

〔柳井会長〕

横の連携がもっと強くなると、市内の企業が稼いだお金が市内で循環し、雇用も生まれていく。

〔堀米委員〕

農業分野は課題が大きく、施策の効果がなかなか見込めない分野であると感じている。農業は今後10年で劇的に変化すると思われ、その変化にどのように対応すべきなのかは依然不透明な状況である。そのような中で、我々が取り組むべき施策は、新規就農者や担い手の確保であると感じているが、これは行政単独での対応が難しく、民間との連携が必須であることから、就農支援分野における官民連携について、その取り組み

を具体化したうえで基本計画に織り込んでいただきたい。

〔小湊産業建設部長〕

農業分野の人材育成については、人材育成を担っている農業振興公社をベースに地元の農業者の方々のご協力をいただきながら、取組みを継続していく。また、農業の魅力発信については、道の駅を媒体としてグリーンツーリズムを推進し、食育活動を拡充していくことを検討している。さらに、全国各地の地域おこし協力隊の中には就農に興味がある方が数多くいることから、新規就農者の確保に向け積極的な情報収集や情報発信を行っていくことを検討している。以上のようなことを含め、農業経営者の方々と活発な意見交換を行いながら持続可能な農業の実現に向けた支援策を検討していく。

〔戸田委員〕

47ページ「企業立地の振興」で、主な施策に「新たな産業用地の確保に努め企業誘致を促進します。」とあるが、今後どのようなかたちで用地を確保していくのか。

〔小湊産業建設部長〕

現在、新たな産業用地の候補地として8か所の調査を進めているところである。併せて、県内外の企業に対して、業種別に必要な敷地面積や立地場所などの意向調査を実施しており、それらの調査結果に基づき、来年度の早い時期の造成着手に向け調整を続けているところである。

〔戸田委員〕

ある会社の社長との面談において、角田は常磐道、仙台東部道路を介して仙台港や仙台空港へのアクセスが便利であるとの意見があり、それを踏まえると、産業団地としては、阿武隈川の東側、山元トンネル付近が良いと思われるが、大部分が農業振興地域であることから、即時に農業振興地域除外の対応ができるよう事前に調整を図っておくべきであると思う。

■分野別施策「第5章 教育・文化・スポーツ」について

〔菅原委員〕

JAXAは6年前に角田市と連携協定を締結している。以前から協力をさせていたれているが、引き続き教育分野に関して、協力していきたい。

〔柳井会長〕

JAXAさんと地元の製造業との連携について可能性はあるか。

〔菅原委員〕

産業との連携については、2年ほど前に勉強会を開催させていただき、今のところ1社とお取引をさせていただくことに止まっている。産業的な連携の拡大を模索はしているが、なかなか難しいのが現状である。

〔堀米委員〕

65ページのKPIに小中学校の洋便器率とあるが、KPIとして疑問を感じるので、市長が推進するとしている、ふるさと教育の実施時間数や、角田を誇りに思う子ども数などをKPIにしてはいかがか。

〔玉淵教育次長〕

この項は「時代の要請に応える教育環境の整備」であり、本来ならば、学校舎の建て替えなどの整備を含めたKPIとすべきところだが、現在の財政状況を踏まえると10年間では明確に言及できない状況である。したがって、他の自治体でも比較的多く言及されているトイレ整備にかかるKPIを設定したという経緯である。ご提案いただいたKPIについては、前の項の「学力・心・体の育成」において設定が可能かどうか検討させていただく。

〔黒須市長〕

確かに私が推し進める、ふるさと教育、いわゆる子どもたちがふるさとを学ぶということはとても大切なところであるので、改めてKPIの設定については検討させていただく。重点プロジェクト①に人づくりを掲げているとおり、学校教育、生涯学習を含めて主体的に考えられる人づくりに重点を置いている。

〔堀米委員〕

教育のKPIの設定はとても難しいと思われるが、今回の長期総合計画でこれだけは実現しようというところをKPIにすべきだと思う。もう一点、高校の位置づけが明確になっていないような気がすることから、もう少し高校について言及すべきではないか。

〔玉淵教育次長〕

第1節「未来を生き抜くための教育環境づくり」は義務教育分野、つまり小中学校について言及しており、高校教育については第2節「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」で言及している。例えば、67ページの横断的な取組みの中で、小・中・高を通した(仮)地域探求プログラムの実施により、地域課題を掘り起こし、自ら考え、学ぶ環境を整備するとし、既に角田高校とこのような取組みを進めている。また、生涯学習課において、かく大學など、地域の子どもたちが地域に想いを寄せる取組みを実施し

ている。

〔黒須市長〕

先日、若い市職員で構成されたRESASを活用した施策立案プロジェクトチームによる政策提言の中で、B案がそのような内容になっていた。高校の授業と先ほどの取組みをリンクさせるよう、生涯学習課を通して調整を進めている。

〔砂金委員〕

生涯学習を考える場合、指導者の育成がとても重要であり、学校職員だけに頼るのではなく地域で技能を持った方々を指導者として活用するのか、これから育成・養成していくのか、指導者についての記述があっても良いのでは。

〔玉淵教育次長〕

学校教育の観点からはコミュニティ・スクールという考え方、一方で社会教育の観点からは地域学校協働事業という考え方があり、その両輪を回すことで、学校と地域を活性化しながら、ともに学び、そして子どもたちを育てていくという取組みが始まろうとしている。今回の計画の中では、令和4年度からコミュニティ・スクールの研究と併せて地域学校協働についても検討を進めていく。

〔齋藤(勤)委員〕

64ページの現状と課題に「児童生徒数が減少していることから学校統廃合の検討が必要です」とあるが、児童生徒数の減少スピードに学校統廃合のスピード感が追いついていない感じがする。その点について、ご意見を伺いたい。

〔玉淵教育次長〕

学校統廃合の基本構想となる、第1次、第2次行動計画により、令和5年度までに8つの小中学校を4つに統合することが既に決定している。その後の第3次行動計画については令和5年度からの議論となっているが、齋藤委員ご指摘のとおり、児童生徒数の加速度的な減少に対応する必要があることから、令和4年度の下期あたりから前倒しで議論を始める必要があると考えている。

■分野別施策「第6章 都市基盤・生活環境」について

〔安藤副会長〕

角田市内の公園や阿武隈川沿いの散策コースなど、素晴らしい施設のPRが不足しているので、積極的な周知策を考える必要があると感じている。また、地域包括ケアシステムは、住まいと生活支援が重要な要素となるので、安心して暮らせるような施策があれ

ばさらによいと思う。例えば、介護高齢者施設の福祉避難所としての活用促進もそのような施策に含まれるのではないか。

〔中村総務部長〕

角田市にウォーキング協会が発足し会員も増えてきているので、今後様々なイベントなどを開催し、散策コースなどのPRに努めていく。また、福祉避難所についても水害が起これば活用させていただき、介護が必要な方にもPRを今後進めていく。

〔黒須市長〕

生活支援に関しては、共生社会の分野において見守りやごみ捨て支援など、お互いの助け合いなどを想定していることから、共生社会関連施策との連携も考慮していく。

〔齋藤(勤)委員〕

91ページに「角田市環境衛生組合連合会と連携し、看板設置や市内一斉清掃クリーン作戦等の取組みを推進している」とあるが、以前、行財政改革の議論の中で、この連合会組織は不要であるとの意見があったと認識している。このように総合計画に明記されたことを踏まえ、連合会組織の存続についてどのように整理されたのか確認したい。

〔高橋市民福祉部長〕

以前、連合会組織が不要との議論があったことは承知している。担当部署に確認する。

〔堀米委員〕

めぐりつとで新卒者を採用した際、家賃が高く角田市内のアパートに住めなかったということがあった。角田のアパートは基本夫婦2人暮らしを想定しているようで、家賃は高いし一人には広すぎて住めないという。角田に勤めていても角田に住んでいないとなかなか角田の情報が入ってこないのも、とてももったいないことだと感じている。角田に新たに就職した人たちがいい住宅があるということを知れば、人口を少しでも増やすことができると思う。

■分野別施策「第7章 行財政経営」について

〔毛利委員〕

田園ホールについて現時点での収支はなんとか回っているが、今後、維持できるかが不透明な状況の中で、指定管理者制度の導入についての意見が数多く出ている。

〔玉淵教育次長〕

以前、田園ホールの指定管理者制度の導入について、図書館を含め一体的にできないか

という議論を行ったが、結果として財政メリットが大きくないということで、議論が止まっている。現在は、行財政改革の流れの中で、さらなる効率的な運営に向けて、指定管理が難しい教育機関である図書館と市民センターを分け、市民センターのみに指定管理者制度を導入することを、先進地の視察を行いながら検討していきたいと思っている。計画の中では、個別具体的に言及するのではなく、行財政改革の一環としてそのような視野も含め効率的な行政運営を目指すということの中に包含されているとご理解いただきたい。

[齋藤(勤)委員]

99ページのKPIに「経常収支比率」があるが、公債費が一定の伸びを維持していくとの説明を聞いている中で、ここまで改善できるのかが個人的には疑問である。

[大槻財政課長]

ご指摘のとおり、公債費については令和10年度まで伸びていくという見込みのもと、経常的支出については、本計画における各種施策の実施により年度ごとに増減していくものと想定している。現状の98.8%は決して安泰の水準ではないとの認識のもと、今後、経常的支出の削減、経常的収入の増収など、経常収支バランスの改善に努め、数字的には1年度あたり3,000万円程度、0.3ポイントずつ減少させていくこととしている。あくまで、行財政経営の改善に向けた目標として、この数値を達成したいという意気込みである。

[堀米委員]

各項の最後に「まちづくりにおける市民の取組み」と「まちづくりにおける企業・団体の取組み」の項目があるが、そのすべての文章が「～しましょう」という表現となっており、違和感がある。第5次長期総合計画では「～します」という表現になっていたと認識しているが、今回、このような表現に統一した理由を伺いたい。

[木村まちづくり政策課長]

この計画を初めてみる一般の市民の方々からしてみると、この計画を策定された市民の代表の方々からの呼びかけであるような表現とした方が、市民や企業・団体の皆様に響きやすいという考えのもと、このような少し柔らかめの表現とした。このことについては、皆様からご意見を頂戴したい。

[柳井会長]

おそらく、「～しましょう」の中に「一緒に」という言葉が隠れており、市役所が単独で進めるのではなく、一緒にやりましょうという意味合いが含まれていると感じる。

[小野(孝)委員]

「～しましょう」という表現に違和感はない。行政だけでは進めることができないので、市民のみなさんの協力を仰ぎたいという意図でこのような表現になっていると感じたので、これでよいと思う。

[遠藤(恵)委員]

何かを市民が取り組む際に、面白そう、やってみたい、と思わせることが大切だと思う。私たち個人の少しいの取り組みでも計画に参加できると感じさせることが重要であり、「～しましょう」と表現することで、小さいことから始められる、楽しそうなどの感情が生まれ、市民を巻き込むことができると思うので、このような表現に違和感はない。

6 その他

事務局(まちづくり政策課 齋藤企画調整係長)より、以下の点について説明を行った。

- パブリックコメントの実施について
- シンポジウムの開催について

7 閉会

第8回角田市長期総合計画審議会委員出席者名簿

令和3年10月22日

No.	役職	氏名	所属等	構成区分	備考
1	会長	柳井 雅也	東北学院大学 教授	知識経験者	
2	副会長	安藤 由紀子	角田市医師会	知識経験者	
3	委員	遠藤 恵美子	角田光の子保育園 園長	知識経験者	
4	委員	遠藤 摂子	社会福祉法人 あけの星会 理事長	知識経験者	欠席
5	委員	遠藤 尚志	大河原地方振興事務所 地方振興部長	知識経験者	
6	委員	上條 徹	アイリスオーヤマ(株) マネージャー	知識経験者	
7	委員	菊地 恵美子	みやぎ仙南農業協同組合 理事	知識経験者	欠席
8	委員	齋藤 善宏	日立Astemo(株) 人財統括本部 HRシェアードサービス部 宮城総務課 課長	知識経験者	欠席
9	委員	佐藤 和行	七十七銀行 角田支店 支店長	知識経験者	
10	委員	菅原 満	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 角田宇宙センター 角田管理課 課長	知識経験者	
11	委員	戸田 宏士	戸田宏士司法書士事務所	知識経験者	
12	委員	堀米 荘一	合同会社あぐりっとかくだ 代表社員	知識経験者	
13	委員	松本 篤志	連合宮城仙南地域協議会 角田地区会議 議長	知識経験者	
14	委員	砂金 甚一	角田市社会教育委員	公共的団体の役員	
15	委員	遠藤 清子	角田市民生委員児童委員協議会 西根地区会長	公共的団体の役員	
16	委員	小野 孝子	角田市統計調査員協議会 会計	公共的団体の役員	
17	委員	小野 陽子	角田市各種女性団体連絡協議会 監事	公共的団体の役員	
18	委員	加藤 泰彦	角田市商工会 会長	公共的団体の役員	
19	委員	日下 三郎	角田消防署 署長	公共的団体の役員	
20	委員	齋藤 勤	角田市環境衛生組合連合会 前会長	公共的団体の役員	
21	委員	島津 恵美	角田市民生委員児童委員協議会 主任児童委員部長	公共的団体の役員	
22	委員	高野 絹子	角田市商工会 女性部 副部長	公共的団体の役員	
23	委員	高橋 輝昭	角田市行政区長連絡協議会 会長	公共的団体の役員	
24	委員	武智 照道	角田市行政経営推進委員会 委員長	公共的団体の役員	
25	委員	毒島 弘美	角田市教育委員会 委員	公共的団体の役員	欠席
26	委員	毛利 良子	角田市芸術文化振興会 顧問	公共的団体の役員	
27	委員	渡邊 峰雄	角田市スポーツ協会 理事長	公共的団体の役員	

第8回角田市長期総合計画審議会における策定本部・事務局出席者名簿

令和3年10月22日

策定本部

No.	役職	職	氏名	備考
1	本部長	市長	黒須 貫	
2	委員	総務部長	中村 方彦	
3	委員	市民福祉部長	高橋 正明	
4	委員	産業建設部長	小湊 洋司	
5	委員	教育次長	玉渕 和紀	
6	委員	財政課長	大槻 信一	

事務局

No.	職	氏名	備考
1	まちづくり政策課 課長	木村 信幸	
2	まちづくり政策課 課長補佐	齋藤 学	
3	まちづくり政策課 企画調整係 係長	齋藤 謙	
4	まちづくり政策課 企画調整係 主査	渡辺 寛大	
5	まちづくり政策課 企画調整係 主査	安達 宗平	
6	まちづくり政策課 企画調整係 主事	佐々木 あづさ	

角田市第6次長期総合計画策定支援業務委託業者

No.	職	氏名	備考
1	七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 部長	山下 勝善	
2	七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 上席研究員	木村 暢男	
3	七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 上級研究員	皆川 乾介	